

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

法人名	公益財団法人神奈川県下水道公社							
設立年月日	昭和55年5月23日				代表者名	理事長 玉木 真人		
所在地	神奈川県平塚市四之宮四丁目19番1号				電話番号	0463-55-7211		
基本財産等	110,000,000		円	県出資額	55,000,000		円	県出資率 50.0 %

2 法人運営における現状の課題（法人）

当公社は、県と流域関連市町が設立した県主導第三セクターとして、県から流域下水道の維持管理業務を受託するとともに、流域関連市町から流域関連公共下水道の水質分析等技術的業務を受託するなど、流域下水道と流域関連公共下水道の一体的管理に寄与している。	
近年の社会経済情勢の変化に伴い、下水道事業は多くの課題に直面しており、少子高齢化と人口減少、組織における人材育成、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進、施設の老朽化や自然災害リスクの増大、脱炭素化に向けた取組など、下水道が将来にわたって安全・安心に、かつ、安定的に継続していくために、こうした課題への対応が急務となっている。	
このような状況を踏まえ、当公社は、令和6年度から令和10年度までの5年間を期間とする「第7期経営改善計画」を策定し、環境に配慮した管理をしつつ、効率的な設備運用によるコスト縮減、施設の老朽化対策、自然災害への対応、流域市町への技術支援及び普及啓発活動の充実など、更なる運営の健全化や効率化に取り組んでいる。	

3 法人の県主導第三セクターとしての検証（所管課）

（1）公益性について

流域下水道の維持管理事業を実施し、相模川、酒匂川の水質保全と、流域で生活する県民の生活環境の確保を図るなど公益性の高い事業を実施している。

（2）県行政との関連性について

流域下水道の効率的・効果的な維持管理を行うため、県と流域関連市町により共同で設立され、県で定めた「流域下水道事業経営ビジョン」において、県と両輪で流域下水道の維持管理を担っていくことが位置づけられている。
--

（3）民間代替性について

市町の公共下水道の水質検査等に関する技術支援を行うほか、県民に対する下水道の知識の普及啓発や、調査研究、技術者の養成などを行っており、民間では実施が難しく、事業の代替性が低い。
--

4 経営改善目標の達成に向けた取組実績等（法人）

* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	6年度自己評価
1	計画的な施設管理	箇所	237 (230)	(197)	(232)	(171)	(187)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	土木・建築施設について計画的に点検を実施し、施設の良好な機能維持を図った。							
	備考							

No.	項目	単位	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	6 年度自己評価	
2	環境に配慮した運転管理	千円	△ 7,424 (△ 5,124)	(△ 5,124)	(△ 5,124)	(△ 5,124)	(△ 5,124)	A	
		電力削減量	△ 284,755 kWh (△284,680kWh)	(△284,680kWh)	(△284,680kWh)	(△284,680kWh)	(△284,680kWh)		(△284,680kWh)
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	良好な放流水質を確保しつつ、環境に配慮した運転管理を目指し、設備の管理方法を見直すことにより電気料金の縮減（電力量の削減）を図った。								
	備考								
令和 6 年度設備の運転見直し対象 ①「東豊田ポンプ場沈砂池機械設備の運転回数の見直し」 ②「四之宮北系汚泥受槽の使用停止」 ③「酒匂余剰汚泥の無動力送泥化」									

No.	項目	単位	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	6 年度自己評価
3	臭気対策への取組	千円	△ 1,475 (△ 860)	(△ 1,000)	(△ 940)	(△ 950)	(△ 905)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	脱臭設備の臭気調査を直営で実施することにより、経費の縮減を図った。							
	備考							

5 財務状況（法人）

（単位：千円、％）

区分		4年度	5年度	6年度	増減率 (前年度比)	備考
貸借対照表	資産	1,928,991	1,944,783	2,664,591	37.0	
	流動資産	1,241,138	1,246,123	1,977,613	58.7	現金預金の増
	固定資産	687,853	698,660	686,978	△ 1.7	
	負債	1,785,168	1,801,228	2,521,543	40.0	
	流動負債	1,207,316	1,212,568	1,944,566	60.4	未払金の増
	固定負債	577,853	588,660	576,978	△ 2.0	
	正味財産	143,822	143,555	143,047	△ 0.4	
	指定正味財産	110,000	110,000	110,000	0.0	
	一般正味財産	33,822	33,555	33,047	△ 1.5	

区分		4年度	5年度	6年度	増減率 (前年度比)	備考
正味財産増減計算書	一般正味財産					
	経常収益	8,007,600	8,157,244	8,763,800	7.4	
	経常費用	8,007,314	8,157,511	8,764,113	7.4	
	事業費	8,004,228	8,154,423	8,760,826	7.4	
	うち人件費	566,870	598,810	622,743	4.0	
	管理費	3,086	3,088	3,287	6.4	
	うち人件費	228	287	246	△ 14.5	
	評価損益等計	0	0	0		
	評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0		
	当期経常増減額	286	△267	△313		
	経常外収益	0	0	0	0.0	
	経常外費用	0	0	195	0.0	
	当期経常外増減額	0	0	△195		
	当期一般正味財産増減額	286	△267	△508		
	指定正味財産					
	当期指定正味財産増減額	0	0	0		
	正味財産期末残高	143,822	143,555	143,047	△ 0.4	

(単位:千円、%)

区分		年度	年度	年度	増減率 (前年度比)	備考
県の財政的支援※	補助金					なし
	交付金					なし
	負担金					なし
	貸付金					なし
	利子補給					なし
	合計					
	県の財政的支援の割合 (合計/経常収益)					

※第三セクター等の指導、調整等に関する要綱に基づく支援区分

(単位:千円、%)

区分		4年度	5年度	6年度	増減率 (前年度比)	備考
参考	① 委託料(指定管理料含む)	7,965,746	8,134,771	8,707,491	7.0	
	① 合計(県の財政的支援+委託料)	7,965,746	8,134,771	8,707,491	7.0	
	① 県の財政的関与の割合 (合計(県の財政的支援+委託料)/経常収益)	99.5	99.7	99.4	△ 0.4	
	② 債務保証(残高)					なし
	② 損失補償(残高)					なし

(単位:%)

指標	計算式	4年度	5年度	6年度	増減率 (前年度比)	備考
正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	7.5	7.4	5.4	△ 27.3	
流動比率	流動資産/流動負債	102.8	102.8	101.7	△ 1.0	
人件費比率	人件費/経常費用	7.1	7.3	7.1	△ 3.2	
管理費比率	管理費/経常費用	0.0	0.0	0.0	△ 0.9	

6 取組実績等についての総括（法人）

1 令和6年度の取組に対する総括

計画の実施に当たっては、PDCAサイクルにより円滑な推進に努めた。

〈令和6年度の取組結果に関する評価〔Check〕及び改善〔Action〕〉

【県民サービスの向上】

すべての項目で目標を達成することができた。

【収支健全化に向けた経営改善】

すべての項目で目標額を達成し、日々の業務内容の見直しや工夫により、目標額7,294千円を上回る10,809千円の縮減を達成した。（達成率148%）

2 今後の取組に向けた考え方

令和6年度は第7期経営改善計画の初年度であるが、「県民サービスの向上」、「収支健全化に向けた経営改善」のそれぞれで目標を達成した。

次年度においても、令和6年度の取組を踏まえ、目標に基づく各項目の達成に向けて取り組む。

7 取組実績等についての総括（所管課）

経営改善目標の達成に向けたすべての項目で、目標を達成できている（目標達成率100%～172%）。

特に、「県民サービスの向上」については、下水道出張教室の実施において、小学校のニーズに応じて、「対面方式」と「オンライン方式」を自由に選択し実施できる体制に取り組み、目標値を上回った点は、大いに評価できる。

また、「収支健全化に向けた経営改善」については、特に臭気対策への取組において、令和3年度から令和5年度までは脱臭設備の臭気調査を一部直営で行っていたものを、令和6年度から全てを直営で行ったことで、施設の調査分析を増やしながらも経費縮減につなげるなどの経営改善に取り組み、目標値を上回った点は、大いに評価できる。

これからも引き続き、工夫を図りながら、計画に基づく経営改善に取り組んでもらいたい。

8 第三セクター等改革推進会議の総合評価・今後の取組に向けた意見

評価結果	
A	概ね着実に取組が進められている。